

第 27 回都区のあり方検討委員会幹事会 会議概要

日 時 平成 22 年 10 月 27 日（水）午前 10 時 30 分から
場 所 東京区政会館 192 会議室
出席者 都側：比留間総務局長、岸本行政部長、土淵行政改革推進部長、
松浦自治制度改革推進担当部長、堤区市町村制度担当部長、
梅村区政課長
区側：山崎墨田区長、濱野品川区長、大山千代田区副区長、
水島豊島区副区長、清正北区政策経営部長、
志賀特別区長会事務局次長

会議の概要

○第 26 回都区のあり方検討委員会幹事会議事要旨の確認

○具体的な事務配分の検討について

「低所得者等への援護に関する事務」など 12 項目について、都区双方の考え方が示され議論が行われた。

今回検討した事務のうち、「低所得者等への援護に関する事務」など 9 項目については、都と区の評価が一致しなかったため、「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」として整理することとなった。

それ以外の、都区の評価が「都」ということで一致した 3 項目については、「都に残す方向で検討する事務」として整理することとなった。

<資料>

- ・【資料 1】 検討対象事務総括表（平成 22 年 10 月幹事会分）
- ・【資料 2】 検討対象事務評価シート

○都区制度・分権改革関連の動き等について

都側から、分権改革関連等の動きや東京の自治のあり方研究会について情報提供があった。

<資料>

- ・【都側資料】 大阪府自治制度研究会「中間とりまとめ」（平成 22 年 9 月 22 日）の概要
～大阪にふさわしい新たな大都市制度を目指して～
（研究会設置要綱、中間とりまとめ概要版・本文）
- ・【資料 3】 第 5 回東京の自治のあり方研究会 会議概要

○その他

都側から、6 月の幹事会で区側から提案をした児童相談所の協議について、都側

としても、昨年度の江戸川区の児童虐待事件のような悲劇を二度と繰り返してはならないと考えており、今後、検討方法や検討体制などの詳細について、引き続き事務的に調整させていただきたいとの発言があった。

◇ 第28回都区のあり方検討委員会幹事会は、12月27日に開催する予定である。